慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「都市伝統部門」および「農村部門」のモデル : 二部門経済発展理論の修正のために
Sub Title	Model of rural sector and urban traditional sector : revision of dualistic development theory
Author	鳥居, 泰彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.4 (1978. 8) ,p.560(120)- 569(129)
JaLC DOI	10.14991/001.19780801-0120
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19780801-0120

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

「都市伝統部門」および「農村部門」のモデル*

——二部門経済発展理論の修正のために——

鳥居泰彦

はじめに

この研究ノートは，最近に至るまで経済発展研究の一つの主流をはなしてきた「二部門経済発展理論」(dualistic economic development theory) の誤謬を修正して，現実的な説明力のある理論を構成しようとする試みの一部である。論文の前半では，この分野の研究の系譜をレビューする。後半では，低開発国の労働市場の特徴をとらえるための基本的なモデルの構想を示す。このモデルは，本論文の前半でレビューする多数の実証研究を通じて提出された事実と，私自身がアジアの低開発諸国の実証研究を通じて確かめてきた事柄とをもとに構成したものである。特に，私は，このモデルを通じて，従来の農工間労働移動理論が，農村部門からの労働力排出メカニズムの理解において誤謬を含んでいたこと強調したい。そして従来の所得格差説や最低生存費均衡説による農村労働力排出理論に代わる説明仮説として「エンクロージャー仮説」，又は「耕作権喪失仮説」と私が呼ぶ新しい仮説が重要であることを主張したい。

この小論をあえて「研究ノート」の段階に止めたのは，私の「エンクロージャー仮説」又は「耕作権喪失仮説」を主張するには，まだ，多くの実地調査の積み重ねが必要だと考えるからである。筆者自身，この仮説を確めるために，タイについて若干の現地調査を重ねて，この仮説の必要性と妥当性についてある程度の確信を得てはいるが，それは，依然として充分なものではない。

この小論を「研究ノート」に止めたもう一つの理由は，後述のモデルにおいて，労働需給の均衡の様子について詳細な理論モデル化をすることをあえてさけているからである。従来の理論モデル構成の作法に従って労働市場の理論モデルを作ってみることはたやすい。しかし，それは，結局のところ虚構にすぎない。特に，低開発諸国の農村部門，都市伝統部門については，未知の事柄が多すぎる。これらの労働市場について何等かのモデルを用意する目的と意義があるとすれば，これらの労働市場をモデルで説明したつもりになって終りにしようというのではなく，その実態を調べていく為の基本的なフレーム・ワークをモデルの形で表現しておこうということである。そのような意味において，この小論の意義を理解していただければ幸いである。

1. 二部門経済発展理論の系譜と誤謬

1.1 二部門経済発展理論の誤謬——要約——

* この小論は，筆者等が行っている経済発展研究会の研究成果の一部である。特に同研究会の深作喜一郎，原田昇両氏の協力に負うところが大きい。研究室の吉野剛君は論文の作成に貴重な時間をさいて協力してくれた。煩瑣な資料整理は高橋真紀子，梅田有紀子両姉の御協力を得た。これらの方々の御協力に心から感謝する。

この小論の粗案に対しては，多くの方々の御批判を頂いた。小尾恵一郎教授（慶應義塾大学），安場保吉教授（京都大学東南アジア研究センター）はこの小論の後半部分について詳細な批評をして下さった。三沢嶽郎（東京大学），山田三郎（東京大学），秋野正勝（東京大学），尾高煌之助（一橋大学）等の諸教授はTEA研究会，IDC研究会等で貴重なコメントを寄せられた。これらの方々に心から感謝する。

私と経済発展研究会とは，この一連の研究について財団法人国際文化会館に大変お世話になった。南条季敬氏，西阪知晃氏をはじめ同会館の皆さんに心から御礼を申上げたい。この私共の一連の研究は，慶應義塾福沢基金から研究助成（昭和52年度）を受けた。この小論は，そのプロジェクトの成果の一部である。

経済発展研究には幾つかの大きな流れがあるが，「工業化」現象の理論的実証的分析はもっぱら二部門経済発展理論を中心に行われてきた。二部門経済発展理論は，「農工間労働移動理論」とも呼ばれるように，伝統的農業部門の低所得労働力が近代工業に吸収される現象を産業構造変化の中心的な現象と考えてこの仕組みを解明しようとしてきた。ここでは，二部門経済発展理論の歴史にまでさかのぼってレヴューすることは省略するが，アダム・スミス以来の二部門発展観，ルウィス，ラニス・フェイ，ジョルゲンソン等の二部門発展モデル，およびそれらをめぐる諸論争については，拙稿〔33〕，〔34〕，および石川〔15〕に詳しい解説がある。

二部門経済発展理論の基本的な考え方は，次の2点に要約できる。

ⓐ 二部門経済発展理論は，発展途上の経済を最低生存費並みの低所得が成立している在来部門(農業部門)と近代産業の企業行動原理が成立している先進部門(工業部門)の二部門概念で把える，デュアリズムの理論である。

ⓑ 農業部門は，その低所得の故に，工業部門に対して無制限労働供給を行うという特質を持っており，そのおかげで工業部門はかなりの長期間にわたって低賃金雇用を享受することができると考えられている。また，その結果，資本蓄積とそれによる成長が可能となり，雇用はますます拡大して農業からの労働力の吸収（農工間労働移動）は確実に進むと考えている。

このような理解の仕方は，工業化を理解するための基本的な理論であると考えられてきたが，アジア，アフリカ，中南米等の低開発諸国の現実に照らしてみると，幾つかの基本的な事実誤認をおかしていた。これらの理論の多くは，ラニス・フェイの研究に典型的にみられるように，戦前期の日本や独立直後のインド等のかなり偏った観察をもとにしていた。日本もインドも工業化前期から精度の高い統計資料が得られる数少ない国であるために，しばしば，アジアの低開発経済の実証研究の対象となったが，日本は決してアジアの典型ではあり得ない。研究者によって若干の見解の差異はあるが，明治20年代には，すでに，クズネッツの意味における「近代経済成長」の局面に入り始めていたとみてよい。二部門経済発展理論の誤謬の多くは，日本のような国を観察してアジアを観察したつもりになっていたところに大方の原因がある。

二部門経済発展理論の中に含まれる誤謬については，早くから指摘がされていたが，当初はほとんど省みられなかった。最近になって，低開発諸国の工業化の遅れと，わずかばかりの工業化に伴うさまざまの弊害が深刻化する事態に直面して，二部門経済発展理論に準拠する工業化理論の欠陥が改めてとり上げられるようになってきた。今日までに提出された二部門経済発展理論の批判や問題点の指摘を要約すると，次の6点があげられる。

(1) 「農業部門から工業部門」への労働力移動は，二部門経済発展理論が想定したほどには起っていない。確かに，低開発諸国では大量の労働移動が起ってはいるが，その大部分は近代工業に吸収されるのではなく，「農村から都市へ」の人口移動である。

(2) 近代工業部門の雇用吸収力は，二部門経済発展理論が想定したよりははるかに小さい。二部門発展理論は，近代工業の雇用停滞現象を見落していた。

(3) 低開発経済では大量の過剰労働力が存在し，その中にあって近代工業の労働需要は前述の通り小さいのに，近代工業は必要な労働力を満足に調達できず，賃金率もかなりの速度で上昇する。二部門発展理論は，この現象について説明力を欠いている。

(4) (1)で述べた人口の都市集中は，「都市伝統部門」(urban traditional sector) と呼ばれる巨大な都市貧困部門を形成する。従来の理論は，この問題を見落していたために，移動人口はすべて工業部門に吸収されると誤認した。

(5) 従来の理論は，農村労働力の離村理由を工業部門との所得格差や最低生存費原理に求めてきたが，農村部門にはもっと重要な人口排出メカニズムが存在する。それは，私が「耕作権喪失仮説」又は，「エンクロージャー仮説」と呼ぶ原理である。

(6) 従来の理論では，農村部門はかなりの速度で縮小するとみていたが，それは誤りである。農村部門では，農業以外に，在来的商業サービス業活動が大きな労働吸収力を持っている。従来の二部門発展理論も，最近までに示された新たな修正理論も，ほとんどこの事実を無視している。

1.2 「農工間労働移動」と「農村・都市間労働移動」および「都市伝統部門」の存在

前節(1)で要約したように，二部門経済発展理論が「農工間労働移動」(agriculture-manufacturing migration) とみなしていた大量の人口移動のほとんどは，実は，「農村・都市間労働移動」(rural-urban

migration)である。都市に流入した人口は，低開発国に固有の「都市伝統部門」(urban traditional sector)又は「都市在来部門」(urban indegenous sector)と呼ばれる大規模な低所得部門に吸収されているのが実態である。都市伝統的部門は，零細な路上立ち売りや女中・下働き等を含む，先進国の標準職業分類では表現し切れない雑多な職業の混合体である。都市伝統部門の所得水準は，農村部門の最低生存費並みの所得水準と同程度に低い。それにもかかわらず大量の人口がそこへ流入するのは，そこが農村と違って，土地を持たなくても生存を許され，伝統的な制度の拘束から自由であり得る場だからである。この2つの条件は，低開発諸国では，人々の生存にとって必須の条件である。

筆者は，拙稿〔35〕において，これらのことを示す幾つかの観察事実を示した。筆者の観察はタイ国に関するものであったが，同様の経験的事実は，アジア，アフリカ，中南米にわたって広くみられる。以下，代表的な研究を簡単にレビューしておこう。

ルウィス・ラニス型の理論に対して最初に疑問を投げかけたのはオーシマ〔24〕である。彼は，アジアの過剰労働力の大部分は，工業ではなく都市の零細な小売業に就業していることを初めて指摘したが，その指摘はあまり省られなかった。レイノルズ〔26〕は，1950年から60年にかけてのプエルトリコの観察をもとに，低開発国の過剰労働力はほとんど近代工業に吸収されずに，都市の零細就業機会群(informal sector)に吸収されていることを指摘した。

アフリカ諸国については，農村・都市間労働移動の研究が最も盛んに行われた。キャルドウエル〔5〕は，ガーナ全域にわたる調査の結果，労働移動の大部分が「農村・都市間労働移動」であることをつきとめた。トダロ〔32〕はケニアについて，ジョンソン〔17〕はローデシアについて，ヘイヤー〔13〕はケニアについて，ピールズ・レヴィ・モーゼス〔3〕はガーナについて，労働移動が農村部門から都市伝統部門へ，次いでその一部が都市伝統部門から近代工業へと移動する傾向があることを観察した。

アフリカの都市伝統部門の特性については，ナイト〔18〕がガーナについて，ルウィス〔20〕，ジェジェマオ・オリマラード〔6〕がナイジェリアについて，ルールケ・サキギエナ〔27〕がガーナについて，トダロ〔32〕がケニアについて観察を行い，都市の工業賃金が上昇する中で都市伝統部門の零細産業の賃金は上昇せず，農村の最低生存費賃金とほとんど同水準の低さであることを確認している。

中南米諸国については，ウィッテ〔36〕がペルーとメキシコについて，ペアー・ハーブ〔2〕は中南米数カ国について，ヘリック〔12〕はチリについて観察を行い，いずれも労働力は工業部門よりも都市貧困部門に吸収されていることを報告している。

アジア諸国は，アフリカ，中南米にくらべて国情が多様であるために，観察者によって結論も多様である。ホー〔14〕は台湾についてやはり都市貧困部門への労働移動が多いと報告しているが，スペア〔29〕は同じ台湾について，都市への移動の多くは再び農村に戻る傾向があることを指摘している。労働移動の逆流現象又は途中の中小都市への滞留現象は，インドネシアではスハルソ〔30〕，イスカンダール〔16〕がまた韓国については深作〔8〕が同様の傾向を観察している。筆者〔35〕はタイについて都市への人口移動量を推計し，そのほとんどは近代工業ではなく，都市伝統部門への流入であることを確かめた。また，スコーヴィル〔28〕は，アフガニスタンのような近代工業が皆無の国でも都市への人口移動が見られることを報告している。

このような，多数の観察事実から，労働力は，農村部門から都市伝統部門へ，更にその一部が都市伝統部門から近代工業部門へと，二段階の移動をしているという認識が次第に定着するようになった。この様子は，トダロ〔31〕，ハリス・トダロ〔10〕，バヤリー・アイヒャー〔4〕，フィールズ〔9〕等によってモデル化されている。

また，都市伝統部門の特性についても，バウア・イエミー〔1〕，マズムダール〔21〕原〔11〕，筆者〔35〕等をはじめ多くの研究が行われているが，ここでは詳細は割愛する。

1.3 離村の理由——耕作権喪失仮説——

以上にレビューした多くの研究を通じて，農村労働力の離村理由は，農業所得が低いことに求められてきた。たとえば，ルウィス・ラニス型理論では，農業の1人当り所得が最低生存費水準にあること自体が離村の理由であったし，トダロ理論では，都市の長期期待所得と農村のそれとの格差が離村の理由とされている。

たしかに，低開発諸国の農村部門における所得水準は低い。筆者も，これが離村の主要因の一つであることを認めるものであるが，筆者は，この他にもう一つの重要な理由があると考えている。

筆者〔35〕はタイの各地の調査を通じて，農民が村

を離れて都市伝統部門へ向うのは，彼等が土地を耕す実質的な権限を失った時であることを観察した。たとえ刈り分け小作人や作男として最低生存費並みの低所得しか得られない場合でも，土地を耕すことが許される限り村にとどまって，都市へはほとんど流出しない。また，筆者の調査では，土地又は土地を耕す実質的な権利を失った者が都市伝統部門へ向うのは，そこが，土地を持たなくても生活を営むことを許容される唯一の場所だからであることがうかがわれた。

タイの場合，中央平原から東北地方において土地の収奪が進んでおり，人々は米とメイズの豊凶のたびに，地主や華商から借金をして土地を失っていく。この過程は野中〔22〕，〔23〕の研究に詳しい。また，筆者〔35〕の計測によっても，都市伝統部門への人口流入量が農村部門での作物収量や価格の変動と高い相関を示していて，このことを裏付けている。

このような事実認識は，まだ研究者の間に定着しておらず，事実観察も少ない。しかしこれは農民離村のかなり重要な理由であると考えられるので，今後の研究が望まれる。筆者は，この理由を，「エンクロージャー仮説」又は「耕作権喪失仮説」と呼んでおくことにする。

2. 三部門経済のモデル

2.1 農村部門のメカニズム

以上で低開発経済を従来の二部門発展理論でとらえることがミスリーディングである幾つかの証拠をみてきた。勿論，この小論の範囲では観察は決して充分でない。これから調べなければならない事柄は，あまりに多い。私は，この後，同じ方向で調査研究を進める上で一つのフレーム・ワークが必要であると考えて，それをモデルの形で記述することにした。

モデルは，農村部門，都市在来部門，近代部門の3部門について構成する。ここでは，3部門の就業構造の特性を記述することに留意した。消費，貯蓄，資本蓄積等の実物的経済行動や，貿易，財政，金融等の側面については，その機能と実態がほとんどわかっていない段階でモデル化することを避けた。モデルの一部は実測しつつある。また，モデルに基づく調査を進めつつあるが，これらについては稿を改めたい。

農村部門のモデルから始める。農村部門の労働力と都市在来部門の労働力はどちらも生産の投入要素としての属性だけで把えられる。しかし，すでに述べたように，両者の違いは「耕作することを許される土地と結びついているか否か」である。

農民が耕作の権限を失うという事態はどのようにして起るかは，必ずしも明らかでない。タイのメイズ開墾地の収奪のケースにみられるような華商を中心とする地主の土地収奪の他にも，未分化であった土地制度に次第に所有の概念が浸透している問題，相続と世帯分離の問題，農民の借金と担保の形態等，これから解明すべき問題は山積している。こうした事項の解明の基本的フレーム・ワークとして，次のようなモデルを構成する。

（農村部門人口）

$$P_A = P_{A,-1}\ (1+\alpha_A)\ - M_{AU} \qquad (2.1\text{-}1)$$

農村人口（P_A）は前年の人口（$P_{A,-1}$）が一定の増加率（α_A）で増加する一方，都市在来部門への流出（M_{AU}）によって減少する。この関係は必要に応じて男女別，年齢別の生命表等を含む精密な人口学的サブブロックで置き換えられる。

（農村部門労働力人口）

$$L_A = P_A \times \mu_A \qquad (2.1\text{-}2)$$

農村部門の労働力人口と就業人口は同一視する。人口（P_A）の一定割合，すなわち有業率（μ_A）に相当する部分が就業者である。μ_A はかなり安定しているとみてよい。

（自作農就業者）

$$L_f = A_f \times v_A \qquad (2.1\text{-}3)$$

自作農は持っている土地（A_f）に一定割合（v_A）の労働力（L_f）を投入する。v_A は自作農の最低生存費を支える最大限の労働力の吸収係数である。従って，これにあぶれた労働力は小作農となる。但し焼畑農業地帯のように開墾が可能な地域では耕地面積（A_f）がかなりフレキシブルであることを忘れてはならない。

（自作農の生産）

$$O_f = P_f \times y_A^* = \left(L_f \times \frac{1}{\mu_A}\right) \times y_A^* \qquad (2.1\text{-}4)$$

自作農の生産（O_f）は，式(2.1-3)式で示した最大限の労働力吸収係数の仮定と見合って1人あたり最低生存費所得（y_A^*）を与える。

（地主農地の生産）

$$O_l = f(A_l,\ Lt) \qquad (2.1\text{-}5)$$

地主は土地（A_l）に小作労働力（L_l）を投入して生産（O_l）をあげる。地主地の生産性（O_l/L_l）は(2.1-4)式で仮定した最低生存費所得（y_A^*）をはる

かに上まわる。地主の土地で働く小作労働力（L_l）は次のように決まる。

（小作労働力）

$$L_l=(P_A-L_f/\mu_A)\times\mu_A \qquad (2.1\text{-}6)$$

すなわち，人口（P_A）のうち自作農家人口（L_f/μ_A）以外の全農村人口の一定割合（μ_A）は小作農として生きていかなければならない。

（地主地の生産の分配）

$$Y_l=O_l-\Pi_l \qquad (2.1\text{-}7)$$

地主は収獲O_lのうち小作料すなわち地主利潤（Π_l）をとり，残りが小作の収入（Y_l）となる。小作の所得（Y_l）は，生産性にすれば Y_l/L_l であるが，家族も含めた一人あたり所得（y_1）は次のようになる。

（小作農家の一人あたり所得）……最低生存費均衡の場合

$$y_l=\frac{Y_l}{P_A-L_f/\mu_A}=y_A^* \qquad (2.1\text{-}8)$$

つまり（2.1-8）は，（2.1-7）地主の取り分（Π_l）が，小作に最低生存費を強制するように決められていることを示している。私は，アジアの農村の小作料の決定の理論的解釈としては西欧的な地代論よりはこのような解釈の方がはるかに妥当すると考える。ところで，（2.1-8）で表わした最低生存費均衡の場合よりは，現実の事態はもっと悪い。それは，次のような事態である。

（小作農家の一人あたり所得）……最低生存費以下の場合

$$y_l=\frac{Y_l}{P_A-L_f/\mu_A}<y_A^* \qquad (2.1\text{-}9)$$

地主は小作農の一人当り所得が最低生存費以下になるように，生産水準，雇用水準，分配を決めている。このようなことが可能なのは，地主の土地供給が供給独占であるためである。（2.1-9）のy_lはどのように決まるかは，今のところ全く不明であるから，y_lを外生的に扱うことにする。$y_l<y_A^*$ であるから，農民一人あたり$y_l-y_A^*$だけの赤字が発生する。古典的マルサス理論では，この赤字は餓死や人口の自然調節につながるとされたが，アジアの農村の現実では，地主からの借金（D_A）となる。

（農民の地主からの借金）……小作だけの場合

$$D_A=(P_A-L_f/\mu_A)\times(y_l-y_A^*) \qquad (2.1\text{-}10)$$

自作農も，凶作等の理由で借金を余儀なくされるとすれば，次の式の方がよい。

（農民の地主からの借金）……自作も含む場合

$$D_A=(P_A-L_f/\mu_A)\times(y_l-y_A^*)+L_f/\mu_A\times(y_f-y_A^*) \qquad (2.1\text{-}11)$$

地主は，この借金に高率の利息（利率，r）を課す。利息は通常，現物で課す。その元利合計が農民の分配を上まわると，地主は土地を収奪する。収奪される土地(ΔA_l)は自作農の返済可能額（$O_f-L_f/\mu_A\times y_A^*$）と小作の返済可能額（$Y_l-(P_A-L_f/\mu_A)\times y_A^*$）および借金の元利合計（$D_{A,-1}\times(1+r)$）の関数として次のようにあらわす。

（土地の収奪）

$$\Delta A=f[\{D_{A,-1}\times(1+r)\}-\{O_f-L_f/\mu_A\times y_A^*\}-\{Y_A-(P_A-L_f/\mu_A)\times y_A^*\}] \qquad (2.1\text{-}12)$$

開墾や焼畑農業による土地の伸縮がなければ地主の土地（A_l）は増え，農民の土地（A_f）は減る。

（土地の再配分）

$$A_l=A_{l,-1}+\Delta A_l \qquad (2.1\text{-}13)$$

$$A_f=A_{f,-1}-\Delta A_l \qquad (2.1\text{-}14)$$

この結果，農民は離村を余儀なくされる。離村する農民の数は，労働力人口ベース（ΔL_A）では，（2.1-3）式を援用して次のように考えられる。

（離村する労働力人口）

$$\Delta L_A=\Delta A_l\times v_A \qquad (2.1\text{-}15)$$

また離村人口（M_{AU}）は（2.1-2）式を援用して次のように考えられる。

$$M_{AU}=\Delta L_A\times\frac{1}{\mu_A} \qquad (2.1\text{-}16)$$

この離村人口は，(2.1−1)式にフィード・バックされる。またM_{AU}は今のところ大部分が都市在来部門に流出すると考えて大過ないが，やがては工業への直接流出の比率が高まると考えて，その配分の図式を検討する必要がある。また，地主の農民搾取と土地収奪のオペレーションの本質的部分である（2.1-9）式の y_l の設定のメカニズムの解明を急ぐ必要がある。

2.2 都市伝統部門のメカニズム

都市伝統部門は，従来の発展理論が無視してきたために，その社会・経済構造はほとんど解明されていない。

都市伝統部門の第一の特徴は，農村部門からの流入者（前節のモデルの M_{AU}）と，その二世，三世から成っていることである。彼等は，都市伝統産業に就業する。それは，大部分がアジアの都市貧困に固有のサービス業である。

ところで，発展段階初期の都市貧困社会のサービス

業の生産性は，近代産業の財の生産を想定して構成された生産の理論では扱えない。近代的な財の生産と違って，「サービスの消費という行為の中に体化された人的投資の累積効果」のみがサービス生産の生産性上昇をもたらす。例えば，露店飲食店の生産性は，顧客の *taste* が，その社会の全般的な人的投資の累積効果によって変化しない限り変化しないであろう。

都市伝統部門では，人々は「賃労働」，「自営業」，「家族労働」の三つの形態のいずれかで就業する。これらの形態の間での労働力配分を新古典派的な主体均衡理論で解釈する試みは多いが，アジアの都市伝統部門ではどのような原理が働いているかを断定するには，情報は少なすぎる。

アジアの都市伝統部門では，就業機会は原則的に一日限りのもので，長期の所得保証を意味しない。そのため，就業機会にありついた者がその日の家計を支える。つまり，小尾理論によって有名な「家計核」は，日によって夫であり，妻であり，子供であり，時には幼児でさえある。アジアの都市伝統部門では，「安全極大化」の原理が働いているようにみえる。安全極大化というのは，下の式で表わされる家計所得を極大化することだと言い換えてもよい。

$$(\text{世帯所得}) = (\text{世帯人員}) \times \frac{(\text{職にありつく者})}{(\text{世帯人員})} \times (\text{就業者1人当り所得})$$

人々が子供を沢山産むのは，この式の第1項を大きくすることによって安全最大化を目指すためである。筆者〔35〕の調査でも，「子供は多い程安全だ」という回答が非常に多く得られた。また，農村部門で土地を失った人々が都市へ流入するのは，上式の第2項（職にありつく者の比率）が，過密都市ほど高いからである。つまり都市貧困の中へ移住すること自体が安全最大化の手段としての意味を持つと考えられる。

都市伝統部門の労働市場に関しては，上記のような事柄をもっと詳しく解明していく必要がある。そのためのフレームワークとして，次のようなモデルで全体を表現しておく。

（都市伝統部門人口）

$$P_U = P_{U,-1}(1+\alpha_U) + M_{AU} \qquad (2.2\text{-}1)$$

都市伝統部門人口（P_U）は，前年人口（$P_{U,-1}$）に増加率（α_U）を適用し，更に農村部門からの流入（M_{AU}）を加えて決定される。この式は人口学的方法を用いることによって男女別，年齢別に精緻化できる。

（労働力人口）

$$L_U = P_U \times \mu_U \qquad (2.2\text{-}2)$$

労働力人口（L_U）は人口（P_U）の有業率（μ_U）倍である。都市伝統部門の有業率は農村部門ほど安定的ではない。

（賃労働需要）

$$L^D{}_{u,w} = f(w, y_u) \qquad (2.2\text{-}3)$$

都市伝統部門全体としての賃労働の需要（$L^D{}_{u,w}$）は，賃金率（w）と最低生存費水準たる一人あたり所得（y_u）の関数であると考えられる。y_u の関数と考えられるのは，この部門の生産が大部分伝統的サービス産業であり，その生産性が消費に体化された社会的教育投資の累積効果に依存しているという前述の理由によっている。

（賃労働の供給）

$$L^S{}_{u,w} = f(w, L_u) \qquad (2.2\text{-}4)$$

都市伝統部門の賃労働への労働供給は，賃金率（w）とこの部門の総労働力人口（L_u）によって決定すると考えられる。但し，w の弾性値は非常に低く，マルサス均衡に近い状態が想像される。

（自営業労働への供給）

$$L^S{}_{u,s} = f(L_{u,w}, L_u) \qquad (2.2\text{-}5)$$

賃金労働の就業機会に就く者（$L_{u,w}$）が決まると，総労働力人口（L_u）に応じて自営業を指向する者（$L^S{}_{u,s}$）が決まると考えられる。しかし，そのすべてが自営業を始めることに成功するわけではない。主として零細自営業が売る財とサービスに対する消費需要に限界がある。ここではそのことを，自営業労働の需要関数の形でとらえる。

（自営業労働の需要）

$$L^D{}_{u,s} = (L_{u,w}, y_u) \qquad (2.2\text{-}6)$$

自営業の拡大の可能性は，都市在来部門の最低所得（y_u）の向上に依存している。同時にそれは，賃労働の機会が多く存在するか否かによって影響を受けると考えられる。

（家族労働）

$$L_{u,f} = L_u - (L_{u,w} + L_{u,s}) \qquad (2.2\text{-}7)$$

家族従業者は，この部門の総労働力人口（L_u）から賃労働（$L_{u,w}$）と自営労働（$L_{u,s}$）を差引いた残りである。

（1人あたり所得）

$$y_u = \frac{L_{u,w} \times W + L_{u,s} \times w}{P_u} \qquad (2.2\text{-}8)$$

一人当り所得（y_u）は，賃労働者と自営業就業者の所得を全人口で分け合うことによって算出できる。但

し，自営業の一人当り所得が（8.2-8）のように賃金率（w）と同じかどうかは調べてみなければわからない。私の調査は不充分だが，賃金率よりも低いという例が割合多いように見受けられる。

おわりに

以上が農村部門と都市伝統部門のモデルである。近代部門については，私は，以前に簡単なモデルを試作して，バンコク・トングリ地区についてこれを実測したが，与えられた紙数も尽きたので，ここでは再掲しない。

前節までのモデルは，農村部門と都市伝統部門の労働市場の最も特徴的な側面だけをモデルの形で記述しようとしたに過ぎない。改めて調査をして解明しなければならない事柄があまりに多い。

これらを解明しない限り，私達は，いつまでも西欧的発想の（あるいは日本的発想の）社会観を援用した経済発展のモデルをアジアの社会に適用するという誤りを繰り返すことになるであろう。

＜モデルの要訳＞

Block 1. (Rural Sector)

(1-1) Total Population of Rural Sector

$$P_A = P_{A,-1}(1+\alpha_A) - M_{AU}$$

(1-2) Labour Force in Rural Sector

$$L_A = P_A \cdot \mu_A$$

(1-3) Labour Force of Own-Cultivating Farmers

$$L_f = A_f \cdot V_A$$

(1-4) Agricultural Yield of Own-Cultivating Farmers

$$O_f = P_f \cdot y_A^* = (L_f/\mu_A) \cdot y_A^*$$

(1-5) Agricultural Yield of Land Lord

$$O_l = f(A_l\ L_l)$$

(1-6) Labour Force of Tenant Farmers

$$L_t = (P_A - L_f/\mu_A) \cdot \mu_A$$

(1-7) Income of Tenant Farmers

$$Y_t = O_l - \pi_l$$

(1-8) Per Capita Income of Tenant Farm Household (Case of Subsistence-Minimum Assumption)

$$y_t = Y_t/(P_A - L_f/\mu_A) = y_A^*$$

(1-9) Per Capita Income of Tenant Farm Household (Case of Under-Subsistence-Minimum Assumption)

$$y_t = Y_t/(P_A - L_f/\mu_A) < y_A^*$$

(1-10) Farmers' Debt from Land Lord. (Tenant)

$$D_A = (P_A - L_f/\mu_A)(y_t - y_t^*)$$

(1-11) Farmers' Debt from Land Lord (Tenants and Owr-Caltivating Farmers)

$$D_A = (P_A - L_f/\mu_A)(y_t - y_A^*) + (L_f/\mu_A)(y_f - y_A^*)$$

(1-12) Mortgaged Land

$$\Delta A = f[\{D_{A,-1}(1+r)\} - \{O_f - (L_f - (L_f/\mu_A)\ y_A^*\} - \{Y_A - (P_A - (L_f/\mu_A) \cdot y_A^*)\}]$$

(1-13) Land of Land Lord

$$A_l = A_{l,-1} + \Delta A$$

(1-14) Land of Farmers

$$A_f = A_{f,-1} + \Delta A$$

(1-15) Emigrating Farmers

$$\Delta L_A = \Delta A \cdot V_A$$

(1-16) Emigrating Population

$$M_{AU} = \Delta L_A/\mu_A$$

Block 2. (Urban Traditional Sector)

(2-1) Total Population of Urban Traditional Sector

$$P_u = P_{u,-1}(1+\alpha_u) + M_{AU}$$

(2-2) Total Labour Force of Urban Traditional Sector

$$L_u = P_u \cdot \mu_u$$

(2-3) Demand for Labour (wage earner)

$$L^D{}_{uw} = f(w_u, L_u)$$

(2-4) Supply of Labour (wage earner)

$$L^s{}_{uw} = f(w_u, L_u)$$

(2-5) Supply of Labour (self employed)

$$L^s{}_{us} = f(L_{uw}, L_u)$$

(2-6) Demand for Labour (Type 2)

$$L^D{}_{us} = f\ \text{(self employed)}$$

(2-7) Working Family

$$L_{uf} = L_u - (L_{uw} + L_{us})$$

(2-8) Per Capita Income of Urban Traditional Sector

$$y_u = (L_{us} \cdot w_u + L_{us} \cdot w_u)/P_u$$

<記　号>

P_A : Population of Rural Sector
P_u : Population of Urban Traditional Sector
M_{Au} : Net Migration from Rural to Urban
ΔL_A : Emigrating Farmers
L_A : Labour Force in Rural Sector
L_f : Labour Force of Own-Cultivating Farmers
L_t : Labour Force of Tenant Farmers
L_u : Labour Force in Urban Traditional Sector
L_{uw} : Labour Force in Urban Traditional Sector (wage earner)
L_{us} : Labour Force in Urban Traditional Sector (self employed)
L_{uf} : Labour Force in Urban Traditional Sector (Working Families)
A_f : Acerage of Own-Farming Land
A_l : Acerage of Land-Lord's Land
ΔA : Mortgaged Land
O_f : Agricultural Yield of Own-Farmers
O_l : Agricultural Yield of Land-Lords
Π_l : Revenue of Land-Lords
Y_t : Income of Tenant Farmers
α_A : Rate of Population Increase in Rural Sector
α_u : Rate of Population Increase in Urban Traditional Sector
μ_A : Rate of Labour Force in Rural Population
μ_u : Rate of Labour Force in Urban-Traditional Population
v_A : Labour-Land Coefficient
y_A^* : Subsistence Minimum Level of Per Capita Income
y_t : Per Capita Income of Tenant Farmers
y_u : Per Capita Income of Urban-Traditional Family
D_A : Debt of Farmers from Land Lords
w_u : Wage Rate of Urban Traditional Employment
r : Rate of Interest of Land Lords

<文　献>

〔1〕 Bauer, P. T. and B. S. Yamey, "Economic Progress and Occupational Distribution," *Economic Jurnal*, Dec. 1951.

〔2〕 Baer, W. and M. E. A. Herve, "Employment and Industrialization in Developing Countries," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 80, No. 1, Feb. 1966.

〔3〕 Beals, R. E., Levy, M. B., and Moses L. N., "Rationality and Migration in Ghana," *Review of Economics and Statistics*, vol. 49, No. 4, Nov. 1967.

〔4〕 Byerlee, D. R. and C. K. Eicher, "Rural Employment, Migration and Economic Development : Theoretical Issues and Empirical Evidence from Africa," in Islam (ed.) *Agricultural Policy in Developing Countries*, Proceedings of a Conference held by the International Economic Association at Bad Godesberg, Germany, Macmillan 1974.

〔5〕 Caldwell, J. C. *African Rural-Urban Migration The Movement to Ghana's Towns*, Columbia University Press, N. Y. 1969.

〔6〕 Djejemaoh, V. P. and W. A. T. Orimalade, "Unemployment in Nigeria : An Economic Analysis of Scope, Trends and Policy Issues," *Nigerian Journal of Economic and Social Studies* XIII, 2.

〔7〕 Fei, J. E. H. and G. Ranis *Development of the Labor Surplus Economy : Theory and Policy* Homewood, Irwin, 1964.

〔8〕 深作喜一郎,「韓国の工業化と労働移動—— 60年代後半以降の構造変化を中心として——」『アジア研究』1978.

〔9〕 Fields, G. S., "Rural-Urban Migration, Urban Unemployment and Under employment, and Job-Search Activity in LDCA," *Journal of Developing Economics*, vol. 2, No. 2, June, 1975.

〔10〕 Harris, J. R. and M. P. Todars, "Migration, Unemployment and Development ; A Two-Sector Analysis," American Economic

Review vol. 60, No. 1, March, 1970.

〔11〕 原不二夫，「ペナンの露天商（Ⅰ），（Ⅱ）——都市における一つの就業形と失業問題——」『アジア経済』Vol. 16, No. 1，2．1975年1，2月。

〔12〕 Herrick, B., "Urbanization and Urban Migration in Latin America : An Economists View," in F. Rabinovity and F. Trueblood (eds.) *Latin American Urban Research*, vol. 1, (Sage Publications, Beverly Hills, Calf.) 1971.

〔13〕 Heyer, J., "A Linear Programming Analysis of Constraints on Peasant Farming," *Food Research Institute Studies*, vol. x, No. 1, 1971.

〔14〕 Ho, Yhi-Min, "Development with Surplus Population, The Case of Taiwan : A Critique of the Classical Two-Sector Model ā la Lewis," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 20, No. 2, Jan., 1972.

〔15〕 石川滋，「過剰労働論への反省」『経済研究』Vol. 19, No. 3, 1968年7月。

〔16〕 Iskandar, *Report on the Urban Unemployment Survey in Dki Jakarta, Kodya Surabaya and Kadya Bandung*, Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Jakarta, 1972.

〔17〕 Johnson, G. E. "The Structure of Rural-Urban Migration Models," Eastern-African Economic Review, Vol. 3, No. 1, June 1971.

〔18〕 Knight, J. B., "Measuring Urban-Rural Income Differentials," Conference on Urban Unemployment in Africa, Institute of Development Studies, Univercity of Sussex, Sept. 1971.

〔19〕 Lewis A. W., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor" *Manchester School of Economic and Social Studies*, May, 1954.

〔20〕 ————, *Reflections on Nigeria's Economic Growth*, Development Centre Studies, (Paris, OECD), 1967.

〔21〕 Mazumdar, D., "The Informal Sector," *World Development*, Vol. 4, No. 8, 1976.

〔22〕 野中耕一，「タイのトウモロコシ経済の発展について」『アジア経済』第14巻4号，1968年1月。

〔23〕 ————，「タイ国の農業不安と農民移動について」『アジア経済』，第16巻2号，1969年7月。

〔24〕 Oshima, Harry, "The Ranis-Fei Model of Economic Development : Comment," *American Economic Review*, Vol. 53, No. 3, June 1963.

〔25〕 Ranis, G. and J. C. H. Fei, "A Theary of Economic Development," *American Economic Review*, September, 1961.

〔26〕 Reynolds, L. G. "Wages and Employment in a Labour-Surplus Economy," *American Economic Review*, March, 1965.

〔27〕 Rourke, B. E. and S. K. Sakyi-Gyinae, "Agricultural and Urban Wage Rates in Ghana," Research Report. No. 4, (Department at Agricultural Economics and Farm Management, University of Ghana, Legon), 1971.

〔28〕 Scoville, J. G. "Afghan Labour Markets : A Model of Interdependence," *Industrial* Relations, 1974.

〔29〕 Speare, A. Jr.,"Urbanization and Migration in Taiwan," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 22, No. 2, Jan. 1974.

〔30〕 Suharso, etal, "Rural-Urban Migration in Indonesia," LEKNAS-LIPI, April, 1976.

〔31〕 ————, "A Model of Labour Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, Vol. 59, No. 1, March, 1969.

〔32〕 Todaro, M. P, "Rural-Urban Migration, Unemployment and Job Probability-Recent Theoretical and Empirical Research," in Coale, A. J. (ed.) *Economic Factors in Population Growth* Proceedings of a Conference held by the International Economic Association at Valescure, France, Macmillan, London and Basingstoke, 1976.

〔33〕 鳥居泰彦，「経済発展理論と労働供給主体の均衡図式」『経済学年報』慶應義塾大学経済学会，第9巻，1965年。

〔34〕 鳥居泰彦，『経済発展理論』東洋経済新報社，1978年。

〔35〕 鳥居泰彦，「東南アジアの経済発展と労働市場——観察事実と農工間労働移動理論の誤謬——」『東南アジア研究』（京都大学東南アジア研究センター）1976年第1号（6月）。

〔36〕 Witte, A. D., "Employment in the Manufacturing Sector of Developing Economics: A Study of Mexico and Peru," *Journal of Developing Studies* Vol. 10, No. 1, Oct. 1973.

（経済学部教授）